有機農業・環境 保全型農業部門

農事組合法人大矢野有機農産物供給センター

農林水産大臣賞

面 積:約50ha(うち有機:約11ha)

所在地:熊本県上天草市 構成員:88人

栽培品目:カンキツ、タマネギ、ニンジン 他

取組の紹介

【環境負荷低減に資する取組の推進】

- 1984年にカンキツ生産者7名により「大矢野有機 の会」発足。1992年に農事組合法人を設立し、県内 全域に組合地区・生産拠点を拡大。
- 全生産ほ場で有機栽培及び特別栽培(化学合成農薬・化学肥料5割削減)を実施しており、このうち9haで有機JASを取得。また、カンキツのほか9品目以上の露地野菜を特別栽培で生産するなど、環境保全型農業に取り組む。
- 自社の有機肥料生産施設「ボカシ工場」において、 米の精(米ぬか)や魚かす、鶏糞等の地域資源から ボカシ肥料(有機JAS適合)を製造。土壌分析に基 づき、ほ場の栄養バランスに適した配合肥料を組 合員に販売し、産地全体での環境負荷低減に貢献。

【安定出荷・販路拡大に向けた取組】

- 高糖度で品質の良い有機農産物を供給するため、 カンキツ光センサー選果機や集出荷施設を整備。
- イオングループのプライベートブランドや東都生協など30社を超える取引先との契約生産により安定した販路を確保し、15年連続で黒字決算を達成。
- 労働力不足を解消するためのバラ出荷や、規格外 品の加工による高付加価値化など、販路拡大や所 得向上にも取り組む。

【地域内外・異業種との連携】

- 20年前からの熊本市学校給食会への食材提供や、 地域の学校の農業体験や農泊の受け入れ等を通じ て食育に貢献。
- 〇 地元福祉施設と農福連携に取り組み、障害のある 方の就労受け入れを実施。
- O 関東圏での店頭販売や消費者を対象とした産地見 学会等を開催し、新たな顧客の確保にも取り組む。





独自のボカシ肥料を製造



光センサー選果機の研修風景



産地見学会の様子

HP·SNS等

HP:http://o-yuki.com/

有機農業・環境 保全型農業部門

佐久ゆうき合同会社

農産局長賞

面 積:約80ha(うち有機:約60ha)

所在地:長野県佐久市 構成員:16人

栽培品目:かぼちゃ、ズッキーニ、ミニトマト 他

取組の紹介

【環境負荷低減に資する取組の推進】

- 2009年に、地域の有機農業者のほか、地域市場(現 (株)R&Cながの青果佐久支社)を事務局とする有機 農産物の任意の出荷団体「佐久ゆうきの会」を結 成。2023年に合同会社化。
- 約60haのほ場で露地と施設野菜の有機栽培を行い、生産者16名全員が有機JAS認証を取得。
- 有機農産物の生産と販売を専門的に行うとともに、複合環境制御ハウス内の環境データや生育データと出荷データをクラウドで管理する等IoTの利用促進のための研修会開催、品種に応じた有機栽培のポイントについての種苗会社を招聘した勉強会開催など有機栽培に関する研究・情報取得、イベントの企画・運営を行う。

【安定出荷・販路拡大に向けた取組】

- インターネットのクラウドシステムを活用し、栽培計画と受発注の状況を全生産者と取引先で共有化できる運営システムを自社開発。また、合同会社の事務局を流通事業者(㈱R&Cながの青果)に委託することで、受発注やトラックの手配・配送、代金回収等の販売機能を外部化し、既存物流を利用しながら生産に専念できる環境を整備。これにより、販売実績を設立当初から4倍以上の1.7億円まで拡大。
- 地域のスーパーマーケットのほか、首都圏の生活 協同組合や、オイシックス・ラ・大地(株)といった 大手と契約し、安定した販路を確保。
- 取引先とは作付けの半年前に商談を行い、買取単 価・数量を決定のうえ、契約に基づく計画的な生 産を実施。

【消費者の理解醸成】

○ オンライン会議システムを利用し生産現場及び 市場の様子の中継や意見交換を行うなどの消費 者交流を年複数回開催する他、保育園への食材提 供や有機農業の理解促進のための講演会に参加。



若い生産者で構成(平均48歳)



流通事業者の真空予冷庫を活用



スマート農業に関する研修

連絡先

佐久ゆうき合同会社窓口:

㈱R&Cながの青果・佐久支社 (渡邉)

〒385-0021 長野県佐久市長土呂93-8

TEL:0267-66-1300

有限会社 土遊野

農産局長賞

面 積:約35ha(うち有機:約28ha)

所在地:富山県富山市 構成員:15人

栽培品目:水稲、大豆、麦類、野菜、養鶏 他

取組の紹介

【環境負荷低減に資する取組の推進】

- 〇 里山で耕作放棄地が増えている中、里山の営みを残したいとの思いから、1995年に「有限会社 土遊野」 を設立。
- 約28haで水稲、大豆、麦類、野菜等の有機栽培に取り 組んでおり、うち19haで有機JAS認証を取得。
- 自社の鶏糞や地元企業の食品残渣である酒かす・おから、地元で発生する野菜残渣等で堆肥を生産し使用するとともに、地域農家にも提供。また、自社養鶏飼料は、減農薬で生産した飼料用米や地元の野菜残渣等を使用し、有畜複合循環型農業を実践。
- 除草、害虫駆除にアイガモを活用するほか、水田除草 機やアイガモロボ等の省力機械による効率的な水稲 栽培に取り組む。

【安定出荷・販路拡大に向けた取組】

- 有機米はネット販売を中心にJA直売所にも出荷。
- 首都圏等ターゲットを明確にし、有機農業の取組内 容や取組理由、有機農産物の美味しさとその魅力を 情報発信することにより販路を開拓。
- 有機米を原料とした米粉、パンケーキミックス、焼き 菓子等を自社で製造・販売するほか、酒造会社やみり ん醸造会社と有機加工品(有機酒・みりん)の製造・ 販売を実施。棚田中心の中山間地での循環型有機農 業で、年間売上約8千万円を達成。

【人材育成の取組】

- 〇 代表の河上氏は、富山県内で有機農業のアドバイザーを務めるほか、「とやま有機農業アカデミー」や「丹波市農の学校」等の有機農業の学校で講師を担当し、有機農業の普及に取り組む。
- 消費者の農業体験会やファームステイを実施するほか、地元保育園の遠足や修学旅行生の農業体験の受け入れを実施するほか、地元NPO法人と連携し、田植え体験、そば打ち体験、里山野外教育体験等にも取り組む。





アイガモの活用/アイガモロボでの抑草



とやま有機アカデミーでの指導活動



有機農業の普及活動(消費者との交流)

HP·SNS等

HP: https://doyuuno.net/

株式会社ビオ・マーケット

農産局長賞

所在地:大阪府豊中市 構成員:社員54人、パート227人

取組の紹介

【環境負荷低減に資する取組の推進】

- 〇 有機JAS制度開始前の1983年に創業。以来約40年に渡って消費者へ有機を中心とする環境に配慮して生産された農畜産物・加工食品等を提供。
- 全国約300件の生産者から有機農産物を集荷し、各地の小売 事業者へ販売するほか、宅配事業も展開しており、関西・ 関東地方を中心に消費者へ商品を提供。
- 直近4年で取扱量が約30%以上増加する等、有機農産物の 販路拡大に積極的に取り組む。



取り扱う有機農産物

【消費者ニーズに応じた商品展開】

- O 取り扱う農畜産物及び加工食品は、有機JAS認証を取得した ものが基本。多様な産地との契約によって、主要農産物(タ マネギ、ニンジン、ジャガイモ等の十数品目)について通 年出荷を実現。
- 有機加工食品のプライベートブランドを設けることで、余 剰農作物を有効活用するとともに、消費者のニーズに応え る商品を展開。

生産者等との合同会議の様子

【生産者と連携した調達】

- 〇 毎年2回の生産者等との合同会議や、定期的な生産者訪問等により、事業者や生産者間の連携強化を図り、栽培技術の向上や規格の統一に繋げる。併せて産地に対する新規品目の提案等を行い、集荷品目の拡大・充実を図る。
- 〇 地域内の生産者を繋いだ共同物流を構築するなど、流通の 合理化に取り組むことで、流通コストを低減し、生産者の 収益確保と消費者の手の届きやすい価格設定を両立。

【消費者の理解醸成】

- 消費者参加型の産地訪問イベントや料理教室を開催し、有機農業に対する消費者の理解醸成に貢献。
- 給食への有機食材の提供に取り組んでおり、関西・関東の 複数市町村で学校給食にジャガイモ、タマネギ、ニンジン、 コマツナ等の有機農産物を提供するほか、一部 の私立保育園に対しては豆腐やこんにゃく等の 加工品も含め、広範な有機食材の提供を実施。



消費者参加型イベント

HP·SNS等

HP:https://biomarche.jp/

株式会社鈴生

農林水産大臣賞

所 在 地:静岡県静岡市葵区下 面 積:161ha(構成農場全体の面積)

1108-8 構成農場: 15 農場(すずなりグループが7 農場)

認 証: JGAP 栽培品目:青果物

応募区分:団体の部 (レタス、えだまめ、ブロッコリー、はく

さい、サンチュ、みずな等21品目)

取組の紹介

【GAPに取り組んだきっかけ】

- (株) 鈴生は、2008 年に創業し、契約加工業務用野菜の生産・販売を実施。耕作放棄地を解消しながら規模拡大を行い(20ha 以上を解消)、これまでに10人の独立支援と7社のグループ会社を設立。
- 自社で生産した野菜の安全を担保するため、第三者認証の必要性を感じ、2008年に JGAP 個別認証を取得。GAP の取組を継続しながら、2019年には自らが団体事務局を担い、グループ会社や地域の農業者とともに JGAP 団体認証を取得。現在は、静岡県・長野県・広島県の3県にまたがる広域での団体認証を継続。



- 団体事務局が毎月発行している NEWS LETTER で、事故件数や事故 写真等を共有。農場ごとに事故ゼロ日数をカウントすることで、 作業者へ労働安全の意識付けを行い、事故件数が約5割減少した。
- 団体事務局内に農薬管理責任者を設け、農場で新しい農薬を使用 したい場合は事前申請してもらい、使用の有無を判断。
- これまで手書きかつ農場ごとに独自の帳票を活用していたが、スマホ・パソコンから入力できる自社開発システムを構築し情報共有ができるように改善。県内外の生産者とも連携して生産計画、出荷管理ができるようになった。

【経営の改善に向けた取組とその効果】

- 若手社員の成長や雇用定着を目指し、月に1回社長と若手社員での勉強会の開催や、人事評価の見える化の実施等を行うことで、 離職率が大幅に低下。
- 独自の栽培管理システムを活用し、出荷物に QR コードを添付して取引先に専用 ID とパスワードを付与することで、取引先が直接栽培情報を確認可能に。輸出品にも QR コードを導入し、現地の言語でも栽培情報が確認できるよう、システムの改良を進める。
- 農業者としては初の温室効果ガスの計測を実施し、削減目標を定めながら削減に取り組んだり、「見える化」ラベルの表示を実施したりと環境負荷低減にも積極的に取り組む。「見える化」ラベル★3つを添付したレタスは価格が約5円/個上昇。

【波及効果】

- 地域の農業者を巻き込んで GAP に取り組み、団体認証を取得し着 実に構成農場を増やしている。(2019年11農場→2023年15農場)
- 農業者をはじめとして学生や行政等を対象に、事業の参考や知識 の向上につながるような視察会や講演を年間30回以上開催。



近隣の農業者も交えた JGAP 勉強会



団体事務局が毎月発行している NEWS LETTER





QR コードを読み込み、栽培情報を確認

HP等

https://oretachinohatake.com

有限会社育葉産業

農産局長賞

所 在 地:大分県豊後大野市大野町 積: 0.73ha 面

構成員:32名 田中 390 番地

栽培品目:水耕みつば 訂: JGAP 認

応募区分:個別経営の部

取組の紹介

【GAPに取り組んだきっかけ】

- (有)育葉産業は「システム化した経営で儲かる脳業* 」の実現に向け、システムエンジニアだった代表が 1992 年に脱サラしてみつばの水耕栽培を開始。
- 根拠ある安全な商品作りを目指して、JGAP の黎明期 であった 2006 年 12 月に水耕みつばでの JGAP 認証を 取得し、現在に至るまで GAP の取組を継続している。

※1:考えて儲かる農業という表現で、'農'を'脳'に置き換えている。

【生産工程管理の改善に向けた継続的な取組】

○ 従業員の働きやすい環境を整備するため、今までに蓄 積した栽培履歴データから生育日数などを算出し、播 種、定植、収穫予定日の栽培計画を立て、4~5連休 を含む年間スケジュールを作成している。銀行や役 所、病院通いに便利な、平日休みの導入が好評である。

【生産効率性の向上に向けた取組とその取組】

○ 培養液の分析データをベストブレンド量的管理版^{※2} の演算でみつばの吸収する追肥バランスを最適化し、 独自で設計したきめ細かな肥培管理システムにより 肥料濃度を半分にした上、無駄のない施肥により肥料 使用量を半減させるなど自動化及び省力化を実現し ながら、計算された計画的で効率的な栽培を実現。

※2:大分県農林水産研究指導センターと共同作成した追肥配合ソフト

【経営の改善に向けた取組とその効果】

- みつばの栽培パネルについて、従来よりも2~3倍長 持ちする割れにくく高耐久のポリプロピレン製(PP) をメーカーと協力して開発し、廃棄ロスを抑える。
- 市場関係者等との情報交換を積極的に行うことで綿 密な栽培計画を策定。効率的な栽培を実施し実需から の高い評価を受け、一般的な価格と比較して3割ほど 高値での取引を実現。

【波及効果】

- 県内の農業教育機関で農業や GAP 等の講義を実施し、 長年にわたり県の新規採用職員研修の受入にも協力。
- NPO 日本養液栽培研究会、一般社団法人日本施設園芸 協会等、様々な組織で講演や研修講師等で活動し多く の農業者に対して、GAPや農業技術の普及に取り組む。



育葉産業におけるみつば水耕栽培



モニタリングシステム 温度、肥培管理



開発した割れにくいPPの栽培パネル

青果(株)	-	-		- #	Ė
青果树		**	×	1 13	į
青果树	-	80	ю	- #3	Ŕ
■ ■ 青果株	2.0	AB		m to	¥
MITCHA	*	80	×	+3	Ŕ
三三三 高青果株	-	/LM	۰	m #	¥
■■■■青果餅	8819	17.0		# #	Ŕ
■■■■青果㈱				- #S	Ŕ
			-	-	4

より高めで、今週の販売金額は前年比の133%でした

年末の数量を確保するため冷蔵庫の保管日数を伸ばし、収穫から販売まで14日目の ケースもありますが 1 1月27日の週で傷みが若干出ております。十分な温度管理を いりますが、万一傷みの出た場合は袋裏の記号も合わせてお知らせください。

- 1	考までに附	作年同期	12月2日	~	12月8日)と今年の1	比較を下る	長に示しま	す。		
		2010世帯	四条 四戸 月	明山大河	EUA.	TOKA	A DOLL	用食	東京為 1	八层水.	合計
前年	数量	180	600	350	260	270	900	300	549	200	3,609
	平均単価	617	590	601	663	621	558	558	567	615	553
今年	数量	375	710	490	300	300	1.089	310	450	200	4,224
	罕均单值	624	670	695	684	579	590	577	556	807	630

会和4年 12月9日 から 12月15日 の平均単価は 603 会和3年 12月9日 から 12月16日 の平均単価は 532 市場との忌憚のない情報共有

HP等





会社紹介動画

ホームページ

愛媛県立南宇和高等学校

農産局長賞

所 在 地:愛媛県南宇和郡愛南町

御荘平城 3269 番地

訂: GLOBALG. A. P. 認

応募区分:人材育成の部

積:約1ha 面

構成員:53名

栽培品目:河内晚柑

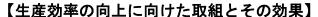
取組の紹介

【GAPに取り組んだきっかけ】

○ 平成30年、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の 選手村への食材提供を目標とし、国際的な視野を持って柑橘栽培 に取り組ませたいと考え、GLOBALG. A. P. 認証を取得。柑橘では全 国の高等学校で初の事例。

【GAPの継続に向けた取組】

- 実際に GAP 認証を取得している果樹専攻班だけではなく、農業科 の全生徒にGAPの基本的な考え方・実践を身に付けてもらうため、 全学年で行われる総合実習の時間で GAP の指導を行っている。ま た、GAP を人材育成のツールとしても活用し、生徒が主体的に活 動できるような学習カリキュラムを組んでいる。
- 県内の GAP に取り組む農家が作成した GAP 認証取得支援ツールを 導入し活用することで、認証取得時と比べて紙媒体の資料が3割 減少した。



○ GAP の取組の一環で記録している業務日報の分析を行い、農薬散 布の効率向上及び負担軽減を行うには剪定作業の効率化が重要 であると考え、農業関係団体の協力のもと、低樹高栽培に向けた 研究を実施。作業効率の向上と高品質化が同時にできるこの低樹 栽培を広めるべく、各種講演会・取材への参加やコンテストへの 応募を行いながら、地域の農家へ普及する取組みを行っている。

【経営改善に向けた取組とその効果】

近年は非農家出身の生徒が大半を占めており、別分野へ進学・就 職する生徒が多かったが、GAP を通じ多くの地域農業者等と関わ ることで農業へ関心をもち、農業分野への進学を志す生徒が増え てきている。(令和3年度0名、令和4年度1名、令和5年度3名予定)

【波及効果】

- 近隣の農業高校との年2回の GAP 学習会を開催し、県内で GAP を 取得している農業者の講演や、同校生徒による GAP 実践の説明会 を実施。地域内外に生徒自ら GAP の取組を発信及び指導等を行っ ており、現在は県内4校がGAP認証を取得。
- 校内で収穫されたGAP認証農産物を活用した加工品開発にも取り 組み、そのマーマレードを使用したお菓子を町内製菓店が商品化。 その他にも、東京オリンピック選手村への食材提供や地域水産加 工会社とのコラボ、愛南町と連携した県外でのPR活動、生搾り ジュースの製造など、河内晩柑を全国、世界へ広げたいと様々な 活動を行っている。



柑橘では高校生初の GLOBALG. A. P. 認証を取得



GLOBALG. A. P. 更新審査の様子



コンテスト表彰式の様子





ーマレードを使用した 地元製菓店でのお菓子販売